

北海道粗飼料確保緊急対策事業実施要領

平成28年11月8日付け ホ自給号
平成28年11月8日付け28農畜機第3970号承認
一部改正 平成29年5月24日付け ホ粗緊事No.028号
平成29年5月24日付け29農畜機第1179号承認
一部改正 平成29年10月27日付け ホ粗緊事No.036号
平成29年10月27日付け29農畜機第4024号承認
一部改正 平成30年5月15日付け ホ粗緊事No.069号
平成30年5月29日付け30農畜機第1266号承認

平成29年台風第18号（以下「対象災害」という。）の影響により牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）が倒伏する被害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の被害」という。）が発生した。これにより、平成29年産（対象災害の発生日から平成29年12月に作付け又は収穫予定のもの）及び平成30年産（平成30年1月から平成30年12月に収穫予定のもの）の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。

このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成28年10月7日付け28農畜機第3527号。以下「要綱」という。）に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資するものとする。

この事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号－1）及び「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」（平成26年3月31日付け25農畜機第5376号）及び要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

第1 事業の内容

ホクレンは、地域における粗飼料を確保するため、次の事業を自ら実施し、又は第2の1の（1）に規定する生産者集団、農業協同組合、農業協同組合連合会、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合、一般社団法人又は一般財団法人（以下「生産者集団等」という。）が、1及び2の取組を実施するのに要する経費について補助するものとする。

1 サイレージ品質低下防止対策

（1）品質低下防止資材の共同購入

対象災害の影響を受けた平成２９年産の自給飼料について、サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び発酵促進資材の添加後、二次発酵による品質低下を防止する二次発酵防止資材（以下「品質低下防止資材」という。）を共同購入し、対象災害により自給飼料に被害を受けた畜産経営体に対し供給する取組

（２）給与前のサイレージ品質の確認

（１）に取り組んだ生産者集団等が、品質低下防止資材を添加したサイレージについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質の確認を行う取組

２ 代替粗飼料の確保対策

第２の１の（３）のアに規定する国産の粗飼料や輸入乾牧草等を共同購入し、対象災害の被害により自給飼料が不足する畜産経営体に対し供給する取組

第２ 事業の実施

１ 事業の要件

（１）生産者集団

生産者集団は、３者以上の畜産経営体から構成され、次に掲げる事項の全てを内容とする規約を有するものとする。

ア 生産者集団の目的、名称、事務所の所在地、代表者及び構成員に関する事項

イ 生産者集団の運営に関する事項

ウ 畜産振興に関する事項

エ その他生産者集団の目的の達成に必要な事項

（２）サイレージ品質低下防止対策

ア 品質低下防止資材の共同購入

第１の１の（１）の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。

（ア）補助対象となる発酵促進資材等は、生産者集団等の構成員が作付けし、対象災害による被害を受け、品質低下のおそれがある平成２９年産の自給飼料に係るサイレージの品質低下の抑制に資するものであること。

（イ）補助対象となる購入期間は平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日とする。

（ウ）補助対象数量は、対象災害により被害を受けた草地等において被害を受けた日から平成３０年３月３１日までに収穫した面積に係る自給飼料の処理に必要な数量を上限とする。

イ 給与前のサイレージ品質の確認

第１の１の（２）の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。

（ア）補助対象となる飼料分析は、平成２９年産の自給飼料のうち、第１の１の（１）の取組により品質低下防止資材を添加したものについて、生産者集団の構成員が分析を必要と判断した上で、当該分析の結果に基づき、ホクレン又は生産者集団等が家畜への給与の是非を確認することに資するものであること。

(イ) 補助対象となる期間は、平成30年4月1日以降に分析を依頼し、平成31年3月31日までに分析の結果を得たものとする。

(ウ) 補助対象件数は、生産者集団の構成員1者につき、アの(ウ)の面積に応じ、以下の点数を上限とする。

- a 20ヘクタール未満 1件
- b 20ヘクタール以上40ヘクタール未満 2件
- c 40ヘクタール以上60ヘクタール未満 3件
- d 以下同様に20ヘクタールごとに1件追加

なお、飼料分析を行った際は、第5の4の実績報告時に、別紙様式第1号の別添1にその分析結果に対する評価を行うものとする。

(3) 代替粗飼料の確保対策

第1の2の補助対象要件は、生産者集団等の構成員が作付け、収穫若しくは購入した自給飼料、又は栽培契約により購入した若しくは購入予定であった国産粗飼料（以下「契約国産粗飼料」という。）のうち、対象災害に基づく倒伏等の被害により不足する自給飼料又は契約国産粗飼料を代替粗飼料により確保する場合であって、次のとおりとする。

ア 補助対象となる代替粗飼料は、国産の乾牧草及び牧草サイレージ、国産のデントコーンサイレージ、原料の重量又は可消化養分総量（以下「TDN」という。）の過半が粗飼料原料である混合飼料（以下「TMR」という。）、輸入乾牧草その他独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「機構理事長」という。）が適当と認めたものとする。

イ 補助対象となる購入期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。

ウ 補助対象数量は、以下により算出する。

A 代替粗飼料の購入数量(kg) × TDN含有率(%) = 代替粗飼料のTDN含有量(kg)

B 不足自給飼料のTDN含有量(kg) = 平成29年産不足自給飼料のTDN含有量(kg) - 平成29年度補助対象数量のTDN含有量(kg) + 平成30年度不足自給飼料のTDN含有量(kg)

※ 平成29年産不足自給飼料のTDN含有量(kg) = 平成29年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書（以下「平成29年度実績報告書」という。）にて報告した不足数量のTDN含有量(kg)

※ 平成30年度不足自給飼料のTDN含有量(kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成30年産自給飼料の数量のTDN含有量(kg) + 倒伏等の被害を受けた平成29年産のサイレージのうち平成30年度中に給与不能となった数量のTDN含有量(kg)

A ≤ Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量

A > Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち平成30年度内不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする

- エ 生産者集団等が自らTMRを製造し、販売する場合にあっては、対象災害による被害を受けた構成員以外の者に販売したTMRに含まれる代替粗飼料の購入数量を全購入数量から差し引くものとする。

(4) 飼料作物の被害状況の確認

生産者集団等は、対象災害の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等被害又は表土流出等被害）に応じて、対象災害の発生年度の被害については別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書を、対象災害の発生の翌年度の被害については別添3飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。

ただし、表土流出等の被害を受けた草地等の状況を写真により明らかにするとともに、収穫前に収穫量の調査を行うことにより被害後の単収を算定するものとする。

なお、生産者集団等が前年度において飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得た場合であって、被害状況に変更がない時は、前年産に係る確認を省略できるものとする。

2 事業の実施期間

この事業の実施期間は、平成28年度から平成30年度とする。

第3 事業の推進指導

- 1 生産者集団等は、事業実施主体及び都道府県の指導の下、関係団体等との連携に努めるとともに、事業の適正、かつ、円滑な実施を図るものとする。
- 2 生産者集団等は、この事業の実施に当たっては、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知）に基づき、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めるものとし、また、構成員に対して指導するものとする。ただし、事業を実施する生産者集団等及びその構成員が、GAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実施する場合は、当該環境と調和のとれた農業生産活動が行われているとみなすものとする。

第4 ホクレンの補助

ホクレンは、予算の範囲内において、別表に定める補助対象経費及び補助率により、生産者集団等が第1に規定する事業を実施するのに要する経費につき補助するものとする。

第5 補助金交付の手続等

1 補助金の交付申請

生産者集団等は、補助金の交付を受けようとする場合は、事業実施計画を取りまとめの上、ホクレン農業協同組合連合会代表理事会長（以下「会長」という。）が

別に定める期日までに、別紙様式第 1 号の粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書を会長に提出するものとする。

2 事業の変更承認申請

生産者集団等は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合は、あらかじめ別紙様式第 2 号の粗飼料確保緊急対策事業補助金交付変更承認申請書を会長に提出し、その承認を受けるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業費の 30 パーセントを超える増減
- (3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増

3 補助金の概算払

- (1) 会長は、この事業の円滑な実施を図るために必要があると認めた場合は、交付決定額を限度として概算払をすることができるものとする。
- (2) 生産者集団等は、補助金の概算払請求をしようとする場合は、別紙様式第 3 号の粗飼料確保緊急対策事業補助金概算払請求書を会長に提出するものとする。

4 事業の実績報告

生産者集団等は、事業を完了した日から起算して 1 か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い期日までに別紙様式第 4 号の粗飼料確保緊急対策事業実績報告書を会長に提出するものとする。

第 6 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 生産者集団等は、会長に対して第 5 の 1 の粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請しなければならない。

ただし、当該補助金交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

- 2 生産者集団等は、1 のただし書により申請をした場合において、第 5 の 4 に係る粗飼料確保緊急対策事業実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 生産者集団等は、1 のただし書により申請をした場合において、第 5 の 4 に係る粗飼料確保緊急対策事業実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別紙様式第 5 号の粗飼料確保緊急対策事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに会長に提出するとともに、その金額（2 の規定に基づき減額した場

合は、その減じた金額を上回る部分の金額)をホクレンに返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又は消費税等相当額がない場合(生産者集団等の仕入れに係る消費税等相当額がない場合を含む。)であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により会長に報告しなければならない。

第7 帳簿等の整備保管等

1 帳簿の整備保管

生産者集団等は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとする。

ただし、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

2 事業実施状況の聴取等

会長は、この要領に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について必要に応じ、生産者集団等に対し調査し又は報告を求めることができるものとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については会長が別に定めることができるものとする。

附 則 (平成28年11月8日付けホ自給号)

1 この要領は、機構理事長の承認があった日から施行し、平成28年11月8日から適用する。

2 平成28年8月16日から補助金交付決定までの間に着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」(平成15年10月1日付け15農畜機第48号)14の規定に基づく着手の手続きについては、同規定にかかわらず、別紙様式第1号粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書の備考欄の該当箇所に着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、生産者集団等は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則 (平成28年11月8日付け ホ自給号)

1 この要領の改正は、機構理事長の承認があった日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

2 この要領の改正以前に実施した第1の事業については、この要領による改正前の規定はなお効力を有するものとする。

附 則（平成 29 年 10 月 27 日付け ホ粗緊事 No. 036 号）

- 1 この要領の改正は、機構理事長の承認があった日から施行し、平成 29 年 9 月 15 日から適用する。
- 2 この要領の改正以前に実施した第 1 の事業については、この要領による改正前の規定はなお効力を有するものとする。

附 則（平成 30 年 5 月 15 日付け ホ粗緊事 No. 069 号）

- 1 この要領の改正は、機構理事長の承認があった日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この要領の改正以前に実施した第 1 の事業については、この要領による改正前の規定はなお効力を有するものとする。

別表

事業の種類	補助対象経費	補助率又は額
1 サイレージ品質低下防止対策	<p>(1) 品質低下防止剤の共同購入 サイレーズの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び発酵促進資材の添加後、品質低下防止資材を共同購入し、畜産経営者に対し供給する取組に要する経費</p> <p>(2) 給与前のサイレーズ品質の確認 (1) に取り組んだ生産者集団等が、品質低下防止資材を添加したサイレーズについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質確認を行う取組に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>定額</p>
2 代替粗飼料の確保対策	<p>国産の粗飼料や輸入乾牧草等を共同購入し、畜産経営体に対し供給する取組に要する経費</p>	<p>定額</p> <p>ただし、粗飼料 1 キログラム当たり 5 円以内とする。</p>

別紙様式第 1 号

平成 3 0 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長 内田 和幸 殿

住所
団体名
代表者氏名 印

平成 3 0 年度において粗飼料確保緊急対策事業を下記のとおり実施したいので、粗飼料確保緊急対策事業実施要領第 5 の 1 の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「平成30年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	事業費 ①＝②＋③	負 担 区 分		備考
		補助金 ②	その他 ③	
1 サイレージ品質低下防止対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ品質の確認				
2 代替粗飼料の確保対策				
合計				

4 事業実施期間

(1) 事業着手年月日 平成 年 月 日

(2) 事業完了予定年月日 平成 年 月 日

5 添付書類

(1) 定款

(2) 最近時点の業務報告書及び業務計画書

(3) 別紙様式第1号の別添2又は別添3の写し

別紙様式第 1 号の別添 1

平成 3 0 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画

1 サイレージ品質低下防止対策

(1) 品質低下防止資材の共同購入

生産者 集団等	構 成 員 名	事業 費 (円)	負担区分		積算基礎								
			補助 金 (円)	その 他 (円)	品質低下防止資材商 品名	購入 代金 (円) ①	購入 数量 (kg)	積算基礎 A		積算基礎 B			
								購入した発酵 促進資材等に より処理可能 な牧草の数量 (kg) ②	算出 根拠	被害 作物 名	被害面 積のう ち収穫 面積 (ha) ③	(被害後) 単収 (kg/ha) ④	収穫量 (kg) ⑤=③× ④
					小計				-	-		-	
					小計				-	-		-	
合計					-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 1 : 事業費は、②≤⑤の場合は①の小計の額、②>⑤の場合は①の小計×⑤の小計／②の小計 により得た額とする。

注 2 : 単収は、対象災害の発生年度においては農林水産省「作物統計」の公表値等を、対象災害の発生の翌年度においては被害後単収として収量調査の値を記入する。

注 3 : 品質低下防止資材の効果、処理能力が分かる資料（パンフレット等）の写しを添付すること。

(2) 給与前のサイレージ品質の確認

生産者集団等	構成員名	事業費 (円)	負担区分		積算根拠					備考	
			補助金 (円)	その他 (円)	分析する飼料を収穫した草地等の所在地	収穫面積 (ha)	分析点数 (点)	飼料作物名	飼料分析に要する経費 (円)		
					小計						
					小計						
合計											

注：分析する飼料を収穫した草地等の所在地及び飼料作物名は別紙様式第1号の別添2の別添「構成員の飼料作物に係る被害状況」のうち、被害を受けた草地等の所在地の欄及び飼料作物被害状況又は収穫済飼料作物被害状況の飼料作物名の欄からそれぞれ転記すること。

(分析した飼料の内訳)

分析する飼料 を収穫した草 地等の所在地	草種	飼料分析				評価	
		かび毒					その他栄養成 分等
		アフラトキシン	デオキシニバレノール	ゼアラレノン	フモニシン		

注1：評価の欄には分析結果を踏まえて、全部給与（○）、制限給与（△）、廃棄（×）を記載する。

注2：本表は実績報告時に添付すること。

2 代替粗飼料の確保対策

(1) ー1 対象災害の被害による平成29年産及び30年産自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算

生産者 集団等	構 成 員 名	補助対 象数量 (kg)	平成30年度代替粗飼料購入数量				飼料作物の被害数量													
			平成30年産飼料作物の収穫不能数量										平成29年産飼料作物の給与不能数量				平成29年 産 不足数量 (TDNkg) ⑬	平成29年 度 補助対象 数量 (TDN kg) ⑭	不足 数量計 (TDNkg) ⑮＝⑨の 小計＋⑫ の小計＋ ⑬－⑭	
			代替粗 飼料名	購入 数量 (kg 原 物) ①	TDN% (原物) ②	TDN 含有量 (kg) ③＝ ①×② /100	被害 作物 名	被害面積 のうち 作付不能 面積又は 収穫面積 (ha) ④	単収		収穫不 能数量 (kg) ⑦＝④ × (⑤ －⑥)	TDN% (原物) ⑧	TDN 含有量 (kg) ⑨＝⑦ ×⑧	給与不 能被害 作物名 (収穫 体系)	平成30年 度 給与不能 数量 (kg) ⑩	TDN% (原物) ⑪				TDN 含有量 (kg) ⑫＝⑩ ×⑪ /100
									平年値 (kg/ha) ⑤	被害後 (kg/ha) ⑥										
			小計		-		-		-	-		-		-		-				
			小計		-		-		-	-		-		-		-				
			小計		-		-		-	-		-		-		-				
			小計		-		-		-	-		-		-		-				
合計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：⑬は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)ー2の⑦の不足数量(TDN kg)の小計と(1)ー3の⑨不足数量(TDN kg)小計の合計とする。

2：⑭は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑦の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量と(2)の③の代替粗飼料のTDN含量(kg)小計又は⑨の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量の合計とする。ただし、平成29年度の実績がない構成員が平成30年度に代替粗飼料の供給を受ける場合は、⑭は0kgと記入する。

3：補助対象数量は、③≤⑮の場合①の数量、③>⑮の場合①の小計×⑮／③の小計により得た数量とする。

4：TDN% (原物) は、日本標準飼料成分表(2009年版)の値または分析値を用いること。

5：単収の平年値は、農林水産省「作物統計(平成24年～平成28年)」の北海道の値のうち中庸3年の単収の平均値を用いることとし、被害後単収は、収穫量調査により算定した値を用いること。

(1) - 2 対象災害の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算

生産者 集団等	構 成 員 名	補助対象 数量 (kg)	積算基礎										
			積算基礎C				積算基礎D						
			代替粗飼料 名	購入数量 (原物) (kg) ①	TDN% (原物) ②	TDN 含有量 (kg) ③=①×② /100	栽培契約 作物名	栽培契約 数量 (kg) ④	入荷数量 (kg) ⑤	うち給与不 能数量(kg) ⑥	不足数量 (原物) (kg) ⑦=④-⑤ +⑥	TDN% (原物) ⑧	不足数量 (TDN) (kg) ⑨=⑦×⑧ /100
			小計		-		-	-	-	-	-	-	
			小計		-		-	-	-	-	-	-	
			小計		-		-	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：補助対象数量は、③≦⑨の場合は①の小計により、③>⑨の場合は①の小計×⑨の小計／③の小計 により得た数量とする。

注2：TDN%（現物）は、日本標準飼料成分表（2009年版）の値または分析値を用いること。

注3：栽培契約数量を明記している契約書等を添付すること。

(2) 事業費

生産者 集団	構成員 名	平成30年 度補助対象 数量 (kg)	事業費 (円)	負担区分		備考
				補助金 (円)	その他 (円)	
合計						

注1：補助対象数量は、(1)により積算した補助対象数量を記入。

2：購入単価が5円/kg未満の代替粗飼料を共同購入した場合、備考の欄に事業費の積算を記載すること。

別紙様式第 1 号の別添 2

飼料作物被害状況確認調書（平成 年産）

生産者集団等名 _____

1 市町村等確認者氏名等

機関名	役職	確認年月日	確認者氏名（自署）
		平成 年 月 日	

2 生産者集団等確認者氏名等

機関名	役職	確認年月日	確認者氏名（自署）
		平成 年 月 日	

3 構成員の被害状況

別添「構成員の飼料作物に係る被害状況」のとおり

（記載注意）本様式は対象災害の発生年度の被害状況の確認結果を記すこと。

構成員の飼料作物に係る被害状況

氏名 又は 法人、組織名	代表者氏名 (法人、組織のみ)	住所	被害概況	飼料作物被害状況						収穫済飼料作物被害状況			
				飼料作物名 (収穫体系)	被害を 受けた 草地等の 所在地	作付面積	うち			被害状況	飼料作物名 (収穫体系)	被害数量	被害状況
							被害 面積	収穫不 能面積	収穫 面積				
						ha	ha	ha	ha			kg	
				小計						-	-		-
				小計						-	-		-
				小計						-	-		-
				小計						-	-		-
				小計						-	-		-
				小計						-	-		-

別紙様式第 1 号の別添 3

飼料作物被害状況確認調書（平成 年産）

生産者集団等名

1 市町村等確認者氏名等

機関名	役職	確認者氏名（自署）

2 生産者集団等確認者氏名等

機関名	役職	確認者氏名（自署）

3 構成員の被害状況

別添「構成員の飼料作物に係る被害状況」のとおり

（記載注意）本様式は対象災害の翌年産の被害状況の確認結果を記すこと。

別紙様式第 1 号の別添 3 の別添

構成員の飼料作物に係る被害状況

氏名 又は 法人、組織名	代表者氏名 (法人、 組織のみ)	住所	飼料作物被害状況							収穫済飼料作物被害状況				被害状況確認年月日	
			飼料 作物名	被害を 受けた 草地等 の所在地	被害 面積	うち 作付 不能面積	うち 収穫面積	被害後 単収	被害状況	飼料作物名 (収穫体系)	平成 3 0 年度 被害数量	算出根拠	被害状況	市町村等 確認	生産者集団等 確認
					ha	ha	ha	kg/ ha			kg				
			小計	-					-	-		-	-		
			小計	-					-	-		-	-		
			小計	-					-	-		-	-		
			小計	-					-	-		-	-		
			小計	-					-	-		-	-		

注 1 : 被害後単収は、収穫までに行った収穫量調査に基づき算定すること。

2 : 収穫済飼料作物（平成 2 9 年産）被害状況には、平成 2 9 年産収穫済飼料作物のうち平成 3 0 年度において給与不能となった自給飼料の被害の状況について記入すること。

別紙様式第 2 号

平成 3 0 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長 内田 和幸 殿

住 所
団体名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった粗飼料確保緊急対策事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、粗飼料確保緊急対策事業実施要領の第 5 の 2 の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 事業の内容
別添 1 「平成 3 0 年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画」のとおり
(別紙様式第 1 号の記の 2 に準ずる。)
- 3 事業に要する経費の配分及び負担区分

(注) 別紙様式第 1 号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を
() 書きで上段に記載すること。

別紙様式第3号

平成30年度粗飼料確保緊急対策事業補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長 内田 和幸 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった粗飼料確保緊急対策事業について、下記のとおり金 円を概算払により交付されたく、粗飼料確保緊急対策事業実施要綱要領の第5の3の(2)の規定に基づき申請します。

記

1 概算払請求額

区 分	交付決定		事業費遂行状況 (平成 年 月 日現在)			既概算 払受領 額 ⑤	今回概 算 払請求 額 ⑥	平成 年 月 日迄 予定出来 高 (⑤+ ⑥)/②	残額 ②-⑤- ⑥
	事業 費 ①	補助金 ②	事業費 ③	補助金	事業費 出来高 ③/① =④				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること。

2 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

番 号
年 月 日

ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長 内田 和幸 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった粗飼料確保緊急対策事業について、下記のとおり実施したので、粗飼料確保緊急対策事業実施要領第5の4の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円を支払われたく請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「平成 年度粗飼料確保緊急対策事業実施実績」のとおり
(別紙様式第1号の記の2に準ずる。)

3 事業に要した経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区 分	事業費 ①＝②＋③	負 担 区 分		備考
		補 助 金 ②	そ の 他 ③	
1 サイレージ品質低下防止対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ品質の確認 2 代替粗飼料の確保対策				
合計				

(注) 実績額の上段に計画額を()書きし、計画と実績が比較できるようにすること。

4 事業に係る精算額

(単位：円)

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求額

5 事業実施期間

(1) 事業着手年月日 平成 年 月 日

(2) 事業完了年月日 平成 年 月 日

6 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店

預金種類 ○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第5号

平成30年度粗飼料確保緊急対策事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長 内田 和幸 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金について、粗飼料確保緊急対策事業実施要領第6の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。(返還がある場合、記載すること))

1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額 (平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)

金 円

2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

4 補助金返還相当額 (3 - 2)

金 円

(注) : 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し (税務署の収受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳 (人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・生産者集団等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定

する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) : 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[]

(注) : 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・ 生産者集団等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料